

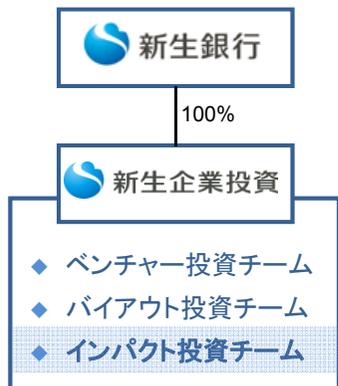
新生銀行グループ



インパクト投資のご紹介

新生企業投資(株)インパクト投資チームのご紹介

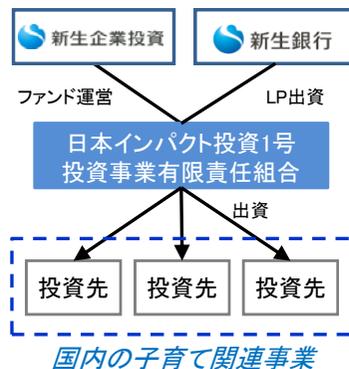
インパクト投資チームの特徴



- 新生銀行100%投資子会社の新生企業投資
- 2017年1月インパクト投資チーム設立
- 邦銀初のエクイティ投資家としてインパクト投資の実践
- ディシプリンの効いた投資スタイル
- 確立されたソーシングルートによる豊富な案件へのアクセス
- メンバーの主体性と高いコミットメント

1号ファンド(子育て支援ファンド)の投資実績

- 1号ファンドは新生グループの自己資金でソーシャルベンチャー6社へ出資

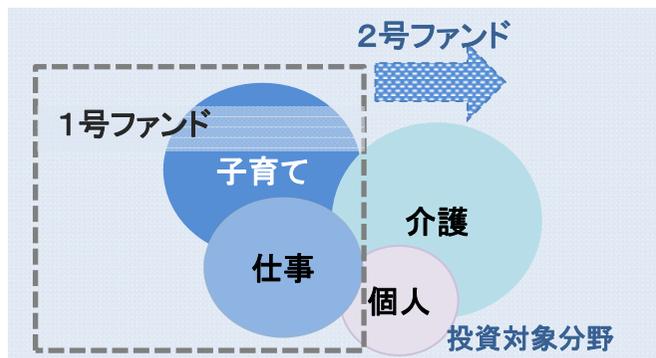


- mama square 託児機能付きワーキングオフィス運営
- UniFa 保育園向けIoTソリューションの提供
- ウイズダムアカデミー WISDOM ACADEMY 送迎付き添い習い事付学童保育の運営
- COMPASS Inc. AI型タブレット教材「Qubena」開発・展開
- arcterus 学習ノート共有プラットフォーム運営
- L社 プログラミング教育の提供・開発・運営

国内の子育て関連事業

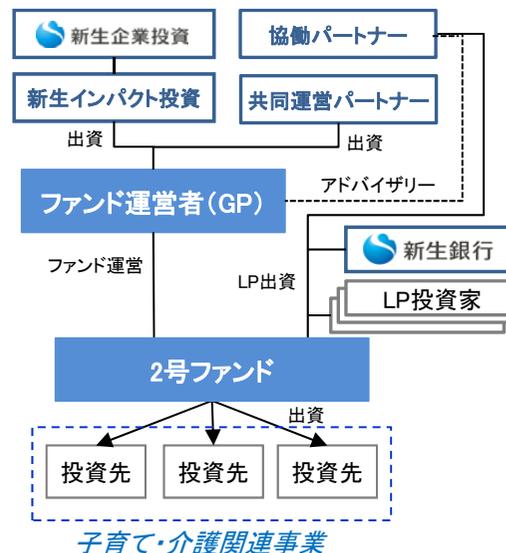
インパクト投資チームの課題意識

- 「働く人」を中心に据え、子育てや介護など多様なライフイベントを経ながらも「働き続けられる」社会の実現を目指す
- 日本政府によるSDGs推進施策のうち、1つ目の「People: あらゆる人々の活躍の推進」に取り組む
- 1号ファンドの「子育て関連」に2号ファンドは「介護関連」も追加



2号ファンドの今後の取り組み

- 2号ファンドは共同GP体制の外部投資家参加型



- 弊社によるインパクト投資ファンド運営経験をベースに、強みを持ち寄る共同GP運営体制
- 外部投資家の参加型で、エコシステムの構築に貢献
- 個別の投資先に加え、ファンドが創出するインパクトも可視化予定

子育て・介護関連事業

SDGsと本ファンドの取組み

- 本ファンドは、日本政府がSDGsを日本の文脈に即して再構成し掲げた8つの優先分野のうち、1つ目の「People：あらゆる人々の活躍の推進」に、正面から取り組むファンドです

持続可能な開発目標(SDGs)

- 2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までの国際開発目標
 - ✓ 2030アジェンダは「『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現のため、相互に密接に関連した17の目標と169のターゲットから成る「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げている。



出典：外務省「『持続可能な開発目標』(SDGs)について」

日本のSDGs実施指針

- 日本は、SDGsを実施していくための国の実施体制として、2016年5月に内閣に持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を立上げ、2030アジェンダに取り組むための国家戦略としてSDGs実施指針を決定
- 日本の文脈に即して再構成した8つの優先分野を掲示

● SDGs実施指針の概要

[8つの優先課題]	
People	1 あらゆる人々の活躍の推進 2 健康・長寿の達成
Planet	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
Prosperity	5 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
Peace	7 平和と安全・安心社会の実現
Partnership	8 SDGs実施推進の体制と手段

2号ファンドが取り組む課題解決

- ✓ 働き方改革の着実な実施
- ✓ 女性の活躍推進
- ✓ ダイバーシティ・バリアフリーの推進
- ✓ 次世代の教育振興

8つの優先課題はそれぞれ、2030アジェンダに掲げられている5つのP[®]に対応。

※2030アジェンダの序文において、持続可能な開発の重要分野として、人間(People)、地球(Planet)、繁栄(Prosperity)、平和(Peace)、連携(Partnership)の5つのPが例示されている。

出典：外務省国際協力局「持続可能な開発のための2030アジェンダと日本の取組」

本ファンドの課題意識

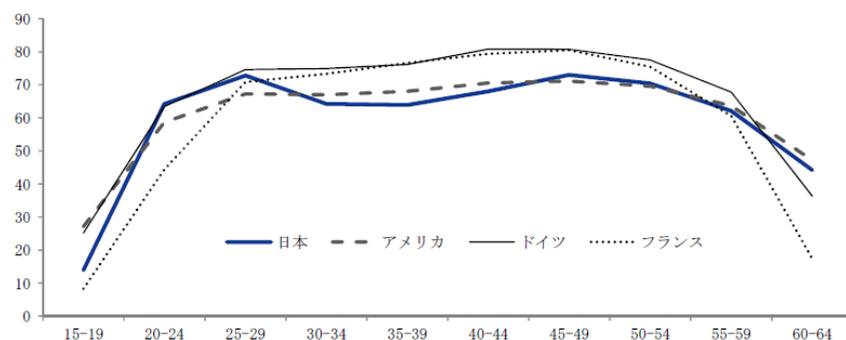
- 本ファンドでは、「働く人」を中心に据え、子育てや介護等の様々なライフイベントを経ながらも「働き続けられる」環境作りと人材創出につき、投資の面からサポートしていくことを目指しています



出産離職に伴う女性の「M字カーブ」

- 日本の人口が2060年までに30%減少し、高齢者の割合が40%へ拡大すると予想される中、男女の雇用格差解消により日本のGDPは13%近く増加する可能性がある試算
- 日本の「M字カーブ」は改善に向かっているものの、現在でも第一子出産後に退職する女性の比率が米国やドイツの2倍の約6割に上っていることから、他の先進国に比べると「谷」は依然として存在

年齢階層別就業率の国際比較、%



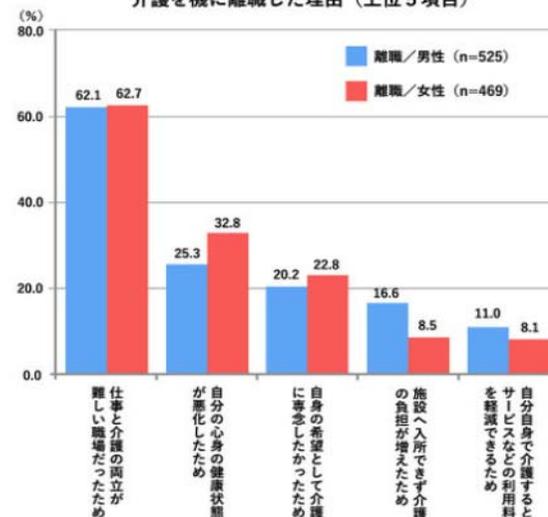
注：日本は2013年現在、その他は2012年現在。

出典：ゴールドマンサックス「ウーマノミクス4.0」

介護離職

- 介護をしている約628万人のうち、仕事を持つ人は約346万人で、6割近い人が介護をしながら働く
- 一方、過去1年間に「介護・看護のため」に離職した人は約9.9万人であり、離職の1.8%が介護理由
- 要介護者と同居の介護者は、40歳代から増え始め、50歳代では約2割、60歳代では約3割

介護を機に離職した理由（上位5項目）

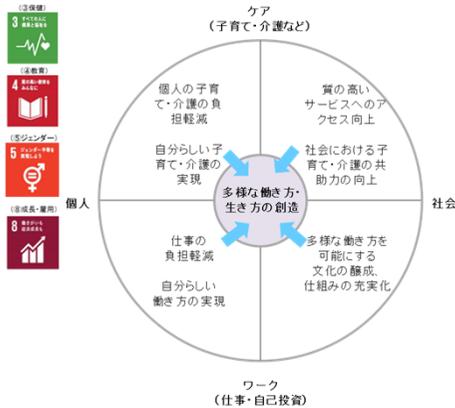
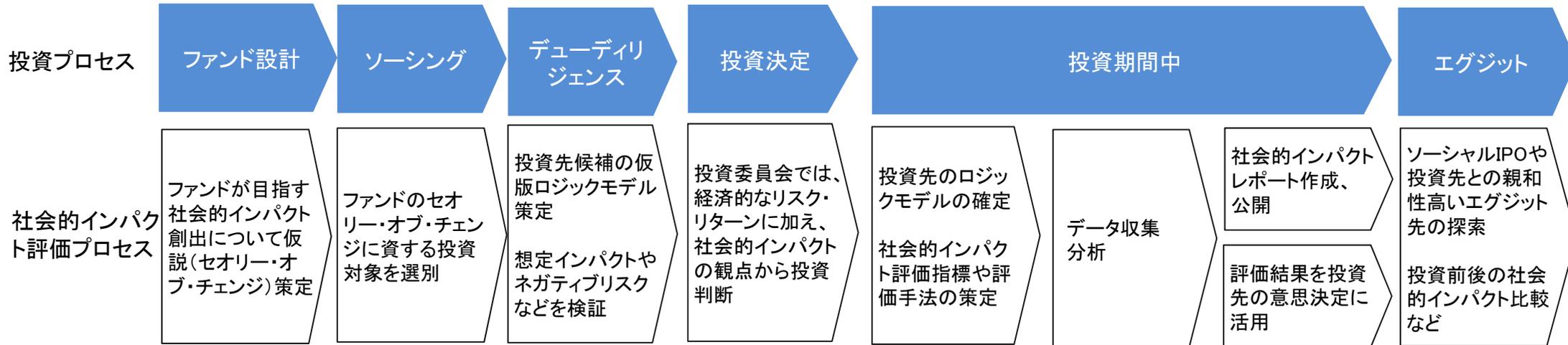


出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（厚生労働省委託調査）
「平成24（2012）年度仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書」

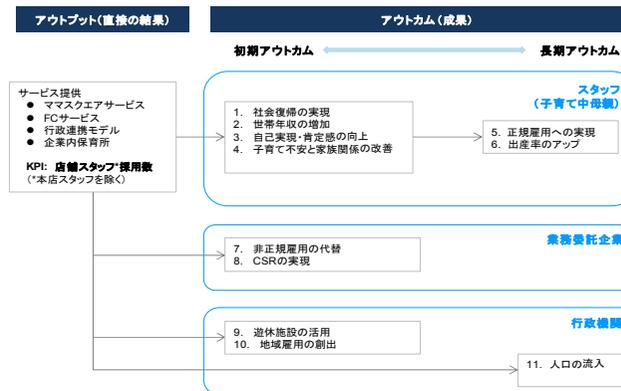
本ファンドの社会的インパクト評価のプロセス

- 本ファンドでは、ファンドが目指す社会的インパクトの創出に資する投資先を選定し、投資先の事業が目指すアウトカムとその実現に向けた戦略を策定し、進捗状況を定量的・定性的に評価することで、投資先の意思決定や投資家等への報告に活用します

【投資プロセスにおける社会的インパクト評価の実施ステップ】



(本ファンドのセオリー・オブ・チェンジ)



(投資先のロジックモデルのイメージ)



(社会的インパクトレポートのイメージ)

対象会社のインパクト評価

■ Intentionality

- ・ 「投資による社会的リターンの創出を目指す投資」であること
- ・ 投資に先立っては、対象会社の事業から創出される社会的インパクトにつき、ロジックモデルなどで確認
- ・ 対象会社の経営陣との間で、本ファンドのIntentionality および 投資期中にインパクト評価を行っていくことにつき合意

■ Measurement/Management

- ・ 対象会社の経営陣と、ロジックモデルにつき詳細に議論を継続 (PDCA)

■ Disclosure

- ・ 投資家である本ファンドに加え、投資先事業会社に寄与するものであることを意識

投資家へのアカウントビリティ

- インパクト投資ファンドとして、ファンドのLP 投資家に対する説明責任

↓
インパクト評価レポートの発行による、社会的インパクト創出に向けた進捗状況の報告



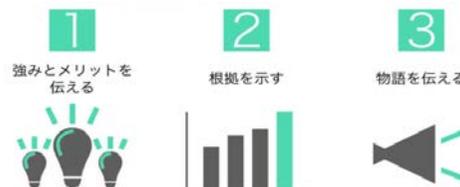
出典: JVPF (日本ベンチャーフィランソロピー協会) Annual Report 2016

投資先における活用

- 経営判断材料
- 社内におけるミッションの共有

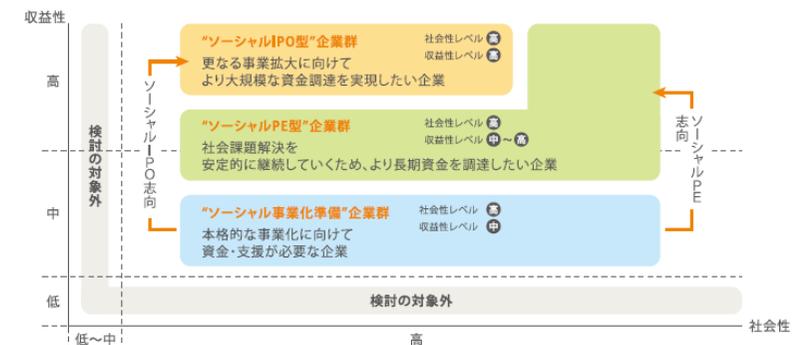


- 事業成長支援のための営業資料



ソーシャルIPO

- ロールモデル創出のチャレンジ
- 特に「ソーシャルIPO」の取組みを通じ、社会性評価の積み重ねを、資本市場における経済性に転換することを目指す



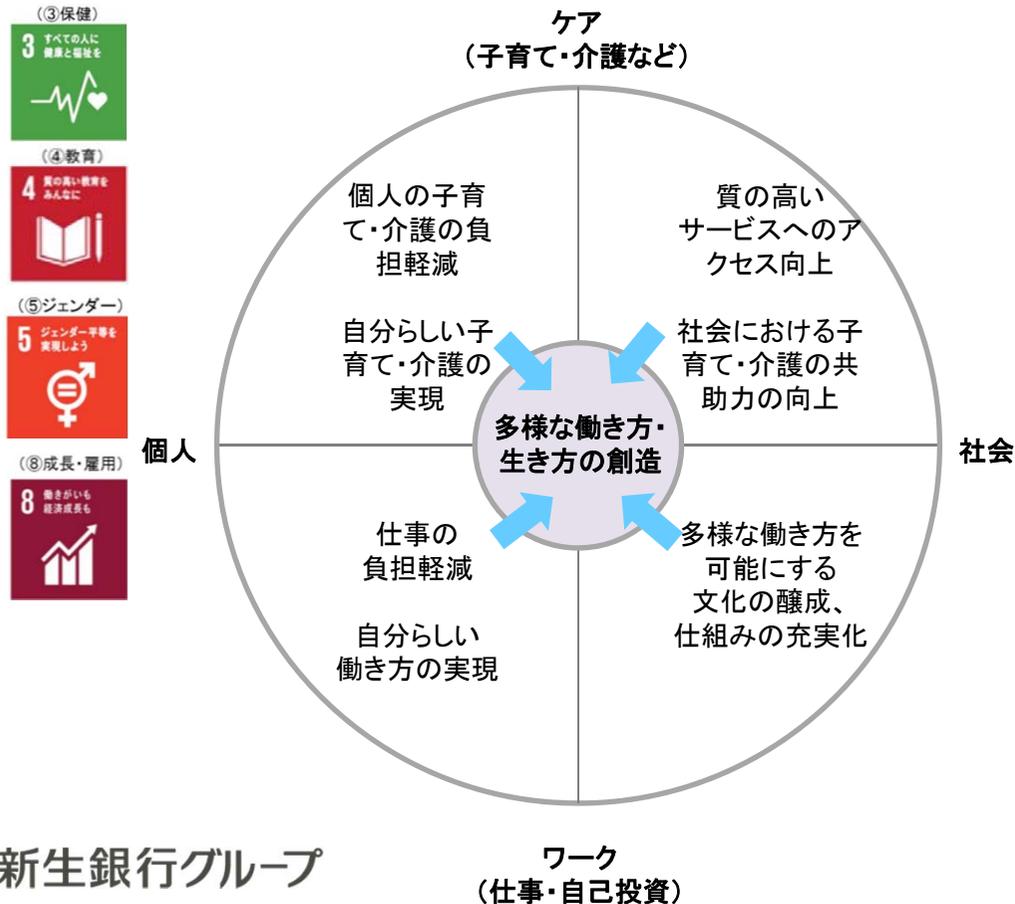
出典: 2019年5月「社会的インパクト時代の資本市場のあり方」
Global Social Impact Investment Steering Group (GSI) 国内諮問委員会

ファンドの社会的インパクト(セオリー・オブ・チェンジ)

- 本ファンドでは、「働く人」を中心に据え、子育てや介護等の様々なライフイベントを経ながらも「働き続けられる」環境作りと人材創出につき、投資の面からサポートしていくことを目指しています

本ファンドのセオリー・オブ・チェンジ(ToC)

- 本ファンドを通じて長期的に創出を目指す社会的インパクトを「多様な働き方・生き方」と定義し、その実現に向けて、個人および社会に対し、ワークとケアの領域で以下のような価値を提供していくことを目指します



本ファンドが貢献するSDGs推進施策と投資先事業例

- 本ファンドは、日本政府によるSDGs推進施策のうち、1つ目の「People : あらゆる人々の活躍の推進」に取り組みます

本ファンドのToC領域	SDGsを推進するための施策例「あらゆる人々の活躍の促進」	投資先事業例
ケア×個人	<ul style="list-style-type: none"> • 子育て支援 • 介護離職ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> • ベビーシッター • 家事代行 • 訪問介護
ケア×社会	<ul style="list-style-type: none"> • 子育て・介護サービスの供給促進、質の向上、選択肢の充実化 	<ul style="list-style-type: none"> • 事業者支援ビジネス (IoTソリューション、保育士・介護士教育など) • Careテック
ワーク×個人	<ul style="list-style-type: none"> • 就職・転職ミスマッチの改善 • キャリア教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> • 若者向け職業体験 • リカレント教育
ワーク×社会	<ul style="list-style-type: none"> • 働き方改革(同一労働同一賃金、長時間労働是正など) • 女性活躍 • ダイバーシティ推進 • 次世代の教育振興 	<ul style="list-style-type: none"> • HRテック • リモートワーク支援 • シングルマザーやLGBTなど人材紹介 • Edテック

参照: 外務省国際協力局「持続可能な開発のための2030アジェンダと日本の取組」

本資料作成の目的及び制限事項

- 本資料はあくまでも貴社限りとさせていただきます、関係者以外の方に開示されることのないようお願い申し上げます。
- 当資料の内容は本日現在のものであり、今後予告無く変更される場合があります。
- 本資料は、弊社の内部情報及び一般情報他弊社が信頼できると判断した情報をもとに作成されておりますが、弊社は、その内容について、真実性、正確性及び完全性を保証するものではありません。また、本資料には、弊社の主観的意見が含まれることがあります。弊社は本資料の内容について、事前の予告なく変更することがあります。
- 本資料は、議論・検討を目的に作成されたものであり、具体的なお取引をご提案するものではありません。また、弊社がその実現性を保証するものではありません。
- 本資料には、弊社（新生銀行プライベートエクイティ部を含みます）の過去の投資実績を記載しておりますが、今後の成果をお約束するものではありません。
- 本資料はあくまでも参考資料としてご利用下さい。
- 弊社は、本資料の受領者が本資料の一部または全部を利用することにより生じたいかなる紛争・損失・損害についても責任を負いません。
- 実際のお取引の実行に際しては、法律・会計・税制面につき、個別に貴社顧問弁護士・会計士・税理士にご確認頂き、ご自身でご判断いただくようお願いいたします。